

「脱官僚」見直し鮮明

政務三役会議を廃止 ■ 次官会見容認

安倍内閣は5日、民主党政権が政治主導の象徴と位置づけてきた「政務三役会議」を取りやめる答弁書を閣議決定した。民主党政権が禁じていた各省庁の事務次官による記者会見も早々に容認するなど、自民党政権になって「脱官僚路線」を見直す動きが顕著だ。

民主党の長妻昭衆院議員の質問主意書への答弁で、「政務三役会議を廃止したのか」との問いに「各府省における政策の立案、調整、意思決定をどのように行うかは各大臣の判断で適切に対応する」とした。

大臣、副大臣、政務官による政務三役会議は、「政

治主導」「脱官僚」を掲げて2009年9月に政権交代を果たした民主党政権が「各府省の最高意思決定機関」と決定。官僚トップの事務次官による会見も、「府省の見解を表明する会見は大臣などの『政』が行う」として取りやめた。

だが、昨年12月に政権復帰した自民党は早々に方針転換を決定。菅義偉官房長官は昨年12月26日、初閣議後の会見で「大臣の会見を補足する意味で必要」と次官会見の復活を容認した。現時点で次官会見の再開に踏み切った省庁はないが、文部科学省は1月から森口泰孝事務次官が記者向けのブリーフ(説明)を開始。

「情報発信は大事。事務次官として必要な情報を発信していきたい」と語り、積極的に「官」として発信していく考えを示した。